

地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会

第19回調査観測結果流通ワーキンググループ議事要旨

1. 日 時 平成14年 4月16日 (火) 13:30～15:30

2. 場 所 経済産業省別館第825会議室 (経済産業省別館8階)

3. 議題

- (1) 強震観測データの流通・公開について
- (2) GPSデータの流通・公開について
- (3) 地下構造等のデータの流通・公開について
- (4) 調査観測結果流通ワーキンググループ報告書について
- (5) 高感度地震観測データの流通の促進とインターネットを通じた公開の開始について (仮題)
- (6) 高感度・広帯域地震計及びGPS電子基準点の整備状況について
- (7) その他

4. 配付資料

資料 流19- (1) 調査観測結果流通ワーキンググループ構成員

資料 流19- (2) 第18回調査観測結果流通ワーキンググループ議事要旨 (案)

資料 流19- (3) 地方公共団体震度計の強震波形データの収集と提供について (気象庁)

資料 流19- (4) 強震観測データの流通・公開について (事務局)

資料 流19- (5) 強震動観測データリアルタイムシステムの整備 (防災科学技術研究所)

資料 流19- (6) GPS観測データの流通について

(国土地理院、海上保安庁海洋情報部、GPS大学連合)

資料 流19- (7) 防災科学技術研究所の地下構造データベース化構想

(防災科学技術研究所)

資料 流19- (8) 地下構造データの流通・公開について (事務局)

資料 流19- (9) 堆積平野地下の地質情報データベースの整備・公開

(産業技術総合研究所)

資料 流19- (10) 調査観測結果流通ワーキンググループ報告書骨子 (案) (事務局)

資料 流19- (11) 高感度地震観測データの流通の促進とインターネットを通じた

公開の開始について (防災科学技術研究所、東京大学地震研究所、気象庁)

資料 流19- (12) 高感度・広帯域地震計の整備状況について (防災科学技術研究所)

資料 流19- (13) GPS電子基準点の整備状況について (国土地理院)

参考 流19- (1) 産業総合技術研究所における地下構造データベースの構想について

(第18回調査観測結果流通ワーキンググループ資料) (産業技術総合研究所)

参考 流19- (2) 地震に関する基盤的調査観測結果の推進について—高感度地震観測について—

(平成10年5月、本WG報告書)

5. 出席者

主査	本蔵 義守	東京工業大学理工学研究科教授
委員	池田 安隆	東京大学大学院理学系研究科助教授
	笠原 敬司	独立行政法人防災科学技術研究所 防災研究情報センター長
	佃 栄吉	独立行政法人産業技術総合研究所 地球科学情報研究部門地震発生過程研究グループ長 (桑原委員代理)
	横田 崇	気象庁地震火山部管理課地震情報企画官 (小宮委員代理)
	鷹野 澄	東京大学地震研究所助教授
	中川 久穂	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	西 修二郎	国土地理院測地観測センター長
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	日置 幸介	国立天文台地球回転研究系教授
	三ヶ田 均	海洋科学技術センター深海研究部研究主幹
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

オブザーバ

	黒田 晶信	消防庁震災対策室震災対策専門官
	相川 俊樹	消防庁震災対策室
	中澤 博志	気象庁地震火山部管理課地震調査連絡係長
	柿下 毅	気象庁地震火山部地震津波監視課主任技術専門官
	釜土 祐一	経済産業省知的基盤課課長補佐
	高木 哲一	産業技術総合研究所企画本部企画主幹
	宮崎 一博	産業技術総合研究所情報研究部門主任研究員
	木村 克己	産業技術総合研究所科学情報研究部門主任研究員
	酒井 彰	産業技術総合研究所成果普及部門調査情報部 シニアリサーチャー
事務局	須田 秀志	文部科学省研究開発局地震調査研究課長
	吉田 秀保	文部科学省研究開発局地震調査研究課 地震火山専門官
	前田 豊	文部科学省研究開発局地震調査研究課課長補佐
	藤原 智	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査官

6. 議事

- ・ 前回議事録を承認した。
- ・ 地方公共団体震度計の強震波形の収集と提供の方針について、資料流19-(3)に従い、気象庁から説明があり、審議の結果、当面は、この方針により行うことと了承された。
- ・ 強震データの流通・公開に関する強震観測事業推進連絡会議への協力について、資料流19-(4)に従い、事務局から説明を行った。
- ・ K-NETの計測震度データのリアルタイム化について、資料流19-(5)に従い、防災科学技術

研究所から説明があり、この件についても報告書に盛り込むことが確認された。

- GPS連続観測データの流通・公開について、大学、海上保安庁、国土地理院の3者間での調整の結果について、資料流19-(6)に従い、国土地理院から説明があり、この方針が了承された。
- 地下構造等のデータの流通・公開について、防災科学技術研究所と産業総合技術研究所の間の調整結果を踏まえた防災科学技術研究所のデータベース構想について、資料流19-(7)に従い、防災科学技術研究所から説明があった。また、調整結果について、資料19-(8)に基づき、事務局から説明があった。さらに、産業総合技術研究所のデータベース構想について、資料19-(9)に基づき、産業総合技術研究所から補足説明があった。審議の結果、調整結果として事務局から示された方針が、了承された。
- 調査観測結果流通ワーキンググループが取りまとめる報告書の骨子案について、資料19-(10)に基づき、事務局から説明があり、了承された。
- 高感度地震観測データの流通・公開の状況について、資料流19-(11)に基づき、防災科学技術研究所から説明があった。
- 平成13年度第2次補正予算によって措置された高感度・広帯域地震計の整備状況について、資料流19-(12)に基づき、防災科学技術研究所から説明があった。
- 平成13年度第2次補正予算によって措置された電子基準点の整備状況について、資料流19-(13)に基づき、国土地理院から説明があった。